

# 盛岡市出資等法人 経営評価シート

(平成24年4月1日現在)

## 1 法人の概要

法人名	財団法人盛岡市勤労者福祉サービスセンター	所管課	企業立地雇用課
所在地	〒 020 - 0821 盛岡市山王町10-6 山王ハイツ2F		
電話番号	( 019 ) 653 - 1910	設立年月日	平成8年3月7日
代表者	理事長 小山玄一郎 <input type="checkbox"/> 常勤 <input checked="" type="checkbox"/> 非常勤	<input type="checkbox"/> 市OB	<input type="checkbox"/> 市現職 <input checked="" type="checkbox"/> その他
設立目的	中小企業勤労者のための総合的な福祉事業を行うことにより、中小企業勤労者の福祉の向上を図るとともに、中小企業の振興、地域社会の活性化に寄与することを目的とする。		
主要事業	① 中小企業勤労者の在職中の生活安定に関する事業 ② 中小企業勤労者の健康の維持増進に関する事業 ③ 中小企業勤労者の老後生活の安定に関する事業 ④ 中小企業勤労者の自己啓発及び余暇活動に関する事業 ⑤		

## 2 情報公開の状況

法人のホームページの有無
<input checked="" type="checkbox"/> ある (アドレス <a href="http://www.morioka-ksc.or.jp/">http:// www.morioka-ksc.or.jp/</a> )
<input type="checkbox"/> 作成中・作成計画あり (公開予定時期 平成 年 月) <input type="checkbox"/> 作成予定なし
法人ホームページでの情報の提供内容(作成中の法人においては提供予定内容)
<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容 <input checked="" type="checkbox"/> 財務状況 <input checked="" type="checkbox"/> 役員氏名 <input checked="" type="checkbox"/> その他(各種申請書のダウンロード)
ホームページ以外での情報提供の方法
ガイドブック、センターニュース、リーフレット、新聞折込み、広告掲載、ラジオCM

## 3 職員構成及び給与体系

(単位:人)

		常勤			非常勤	合計
			うち市OB	うち市派遣		
役員	理事	1	1	0	14	15
	監事	0	0	0	2	2
	計	1	1	0	16	17
職員	管理職	正職員	0	0	0	0
		臨時職員	0	—		
	一般職	正職員	1	0	0	3
		臨時職員	2	—		
	計	正職員	1	0	0	3
		臨時職員	2	—		
前年度と比較して職員数の増減		増 0	減 0	常勤職員の平均年齢		41.5 歳
常勤職員の給与体系						
<input type="checkbox"/> 法人独自の給与体系 <input type="checkbox"/> 市の給与体系を準用 <input checked="" type="checkbox"/> その他(前年度国家公務員給料表準用)						

4 財政状況等

資本金 (基本財産)	100,000 千円	本市出資等額	100,000 千円	本市出資等割合	100.0 %
主な出資等者					/
①				(出資等割合 %)	
②				(出資等割合 %)	
③				(出資等割合 %)	
④				(出資等割合 %)	
⑤				(出資等割合 %)	
平成24年度における当市の 財政的関与の状況	補助金	11,900 千円	(収入全体の	14.2 %)	
	負担金・交付金	千円	(収入全体の	%)	
	委託料	千円	(収入全体の	%)	
	指定管理料	千円	(収入全体の	%)	
	貸付金	千円	(収入全体の	%)	
補助金内訳					
① 運営費補助金	(平成24年度予算額 11,900 千円)				
②	(平成24年度予算額 千円)				
③	(平成24年度予算額 千円)				
負担金・交付金内訳					
①	(平成24年度予算額 千円)				
②	(平成24年度予算額 千円)				
委託料内訳					
①	(平成24年度予算額 千円)				
②	(平成24年度予算額 千円)				
指定管理料内訳					
①	(平成24年度予算額 千円)				
②	(平成24年度予算額 千円)				
③	(平成24年度予算額 千円)				
貸付目的	(貸付金がある場合記入)	利用料金対象施設	(利用料金制を採用している施設がある場合記入)		
		利用料金収入(平成24年度予算額)			千円
		法人の収入全体の			%

5 指定管理者となっている公の施設(現在, 公の施設の指定管理者となっている団体のみ記入)

施設の名称	
-------	--

## 6 法人の経営内容の詳細(その1:公益法人用)

※複数の会計を持つ法人は、合算して記載すること。

(単位:千円, %, 人)

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度
収支の状況	総収入	93,908	84,611	83,661
	当期収入(A)	73,674	72,843	69,538
	基本財産運用収入	404	258	92
	会費収入(入会金収入を含む)	35,065	35,655	34,860
	補助金等収入	13,000	13,000	11,900
	うち市からの補助金等(B)	13,000	13,000	11,900
	事業収入(C)	24,052	22,893	20,359
	うち自主事業収入	24,052	22,893	20,359
	うち市からの委託料(D)	0	0	0
	うち市からの指定管理料(E)	0	0	0
	繰入金収入	0	0	0
	市からの借入金	0	0	0
	その他の収入	1,153	1,037	2,327
	前期繰越額	20,234	11,768	14,123
	総支出	82,140	70,486	72,937
当期支出	82,140	70,486	72,937	
人件費	15,455	15,842	15,499	
事業費(人件費除く)	48,609	45,855	49,019	
管理費(人件費除く)	8,076	8,789	7,380	
資産取得支出	0	0	1,039	
繰入金支出	0	0	0	
その他の支出	10,000	0	0	
当期収支差額	-8,466	2,357	-3,399	
次期繰越収支差額	11,768	14,123	10,724	
財産の状況	資産(F)	153,177	155,682	153,155
	うち固定資産	140,048	140,038	140,847
	うち流動資産(G)	13,129	15,644	12,308
	負債	1,361	1,521	1,583
	うち固定負債	0	0	0
	うち流動負債(H)	1,361	1,521	1,583
正味財産(I)	151,816	154,162	151,571	
うち当期正味財産増減額	1,524	2,345	▲2,590	
財務指標	流動比率(G/H)	964.6	1,028.5	777.5
	自己資本比率(I/F)	99.1	99.0	98.9
	当期収入に占める市補助金等の割合(B/A)	17.6	17.8	17.1
	事業収入に占める市委託料, 指定管理料の割合((D+E)/C)	0.0	0.0	0.0

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度
組織の状況	常勤役員数	1	1	1
	うち本市OB	1	1	1
	うち本市派遣職員	0	0	0
	職員総数	4	4	3
	うち常勤職員数	2	2	3
	うち本市OB	0	0	0
	うち本市派遣職員	0	0	0
	うち管理職員数	0	0	0
	常勤役員比率(常勤役員数/総役員数)	6	6	6
	管理職員比率	0.0	0.0	0.0
職員新規採用数	0	0	0	
うち常勤職員数	0	0	0	
事業指標	① チケット販売枚数	24,521	23,663	20,914
	② チケット販売金額	22,551	20,507	22,739
	③ 人間ドック等助成額	2,550	1,527	1,266
	④ 共済給付額	13,427	12,994	12,133
本市の財政的関与等の状況	補助金額	13,000	13,000	11,900
	① 運営費補助金	13,000	13,000	11,900
	②			
	③			
	負担金・交付金額	0	0	0
	①			
	②			
	委託金額	0	0	0
	①			
	②			
	上記のうち再委託額			
	上記業務の委託契約方法			
	指定管理料	0	0	0
	①			
	②			
	③			
貸付金額	0	0	0	
損失補償額	0	0	0	
債務保証額	0	0	0	

#### 平成23年度決算の概要

東日本大震災の影響など厳しい経済環境のなか、中小企業勤労者のための各種福利厚生事業の実施によるサービスの提供に努めるとともに、事務事業の効果的かつ効率的な運営に努力し、次年度に10,724千円繰り越した。

事業については、一般市民も参加できる企画事業や余暇活動支援事業を実施し、公益性を高める事業の取り組みをした。また、加入促進員による未加入事業所への訪問活動や新聞折込、事業所へのダイレクトメール発送など、会員拡大に向け、積極的に取り組んだ。

法人の経営内容の詳細(その2)

法人名	財団法人盛岡市勤労者福祉サービスセンター
所管課	企業立地雇用課

(1) 目的適合性(公益性)

項目	番号	質問	チェック欄	
			はい	いいえ
1 設立目的	1	法人は、設立目的に沿った活動を行っている。	○	
	2	全ての事業内容が、設立目的または趣旨にしたがって展開されている。	○	
	3	現在の社会経済情勢の下でも、法人の設立目的や事業には公益性が認められる。	○	
	4	法人を取り巻く社会経済状況は、設立当初から大きな変化はない。		○
2 代替性	5	民間等(株式会社の場合、他の事業者等)において、代替が可能な類似の事業が行われていない。	○	
	6	現在の事業量は、最大時の事業量と比べて著しく減少していない。	○	
	7	法人が事業を廃止すると、事業の実施する事業者がまったくなくなり、市民が不利益を被る。	○	
3 市の施策推進における役割	8	法人の活動は、関連する市の政策、施策に結びついている。	○	
	9	盛岡市総合計画やその他の部門別計画において、法人の役割が規定されている。	○	
	10	盛岡市総合計画やその他の部門別計画において、法人が実施する事業の施策上の役割、方向が規定されている。	○	
合計			9	1

はいの割合 

90	%
----	---

・評価コメント

目的適合性(公益性)について総括的に評価し、課題が生じている場合、その解決のためにどのような方策を講じるかについて記載してください。また、法人に対する所管課としての関与のあり方について記載してください。

出資法人	[ 現 状 ] 会員数の拡大と事業内容の見直しを中心に一層の公益性の向上に取り組んでいる。
	[ 課 題 ] 会員の拡大
	[ 方 策 ] 事業所会員の加入促進に加え、一般財団法人への移行を機に加入資格の見直しを行い、勤労者個人の加入も認めることとし、一層の公益性の拡大に努める。
所管課	[ 現 状 ] 個々の中小企業単独では実施が困難な福利厚生事業を行う当該サービスセンターの支援を継続していく。
	[ 課 題 ] 会員の拡大
	[ 方 策 ] 当該サービスセンターについて、あらゆる機会を捉え積極的にPRしていく。

## (2) 計画性

項目	番号	質問	チェック欄	
			はい	いいえ
1 経営基本方針	1	経営基本方針を策定している。	○	
	2	経営基本方針の内容は、簡潔明瞭である。	○	
	3	経営基本方針には、法人の存在理由が規定されている。	○	
	4	経営基本方針について、経営陣が全ての役職員に周知している。	○	
	5	経営基本方針は、全ての役職員に浸透している。	○	
	6	全ての役職員が、経営基本方針に従った行動をとっている。	○	
2 中長期経営計画	7	具体的な指標に基づく中長期経営計画を策定している。	○	
	8	中長期経営計画と実績についての分析は、半期以内のサイクルで行っている。		○
	9	中長期経営計画と実績についての分析結果を経営陣に報告し、分析結果に基づき業務改善を議論する仕組みがある。	○	
	10	中長期経営計画と実績についての分析結果を中長期計画の見直しに反映させている。		○
	11	中長期経営計画と実績についての分析結果に基づき、計画を達成するための具体的な業務の改善策を実施している。	○	
3 年次事業計画	12	年次ごとの事業計画を策定している。	○	
	13	年次事業計画と実績について分析し、分析結果を次年度以降の事業計画や中長期経営計画に適切に反映させる仕組みとなっている。	○	
	14	年次事業計画と実績についての分析は、半期以内のサイクルで行っている。	○	
	15	年次事業計画と実績についての分析結果を経営陣に報告し、議論する仕組みがある。	○	
	16	年次事業計画と実績についての分析結果に基づき、具体的な業務の改善策を実施している。	○	
4 経営環境の把握	17	法人の経営資源の長所、短所を把握し、法人の活動に反映させている。	○	
	18	外部経営環境(事業に関わる社会経済の動向・法令等の動きなど)を把握している。	○	
合計			16	2

はいの割合 89 %

## ・評価コメント

計画性について総合的に評価し、課題が生じている場合、その解決のためにどのような方策を講じるかについて記載してください。また、法人に対する所管課としての関与のあり方について記載してください。

出資法人	[ 現 状 ] 民間有識者による「あり方検討委員会」の提言を踏まえ、財政的な自立を目指し、平成26年度の会員数5,000人、市補助金8,600千円を当面の目標として、会員数の拡大に取り組んでいる。
	[ 課 題 ] 平成22年度当初は順調であったが、その後の東日本大震災や景気の低迷の中で、事業所の福利厚生面に対する余裕が無くなり、会員数の増加が伸び悩んでいる。
	[ 方 策 ] 未加入事業所へのDM発送や事業所訪問、会員へのご照会キャンペーンによる協力要請、HPや携帯電話の活用、バス車内放送など積極的な取り組みを行っている。
所管課	[ 現 状 ] 平成26年度時点で会員数5,000人、市補助金8,600千円を達成目標として、会員拡大に向けた支援を行っている。
	[ 課 題 ] 新規入会への取り組みについては、ある程度成果も上がっているが、退会者も多く計画通りの会員拡大は厳しいものがある。
	[ 方 策 ] 団体と連携をとり、支援を継続する。

## (3) 経営管理の仕組み

項目	番号	質問	チェック欄	
			はい	いいえ
1 組織管理	1	組織構造は経営環境の変化に応じて定期的に見直しされている。	○	
	2	組織を機能ごと、または事業ごとに分け、役割を明確にしている。	○	
	3	部門ごとの連携が円滑に行われる組織体制になっている。	○	
	4	異なる業務間の配置転換、権限委譲等により組織の活性化を図っている。		○
2 コスト管理	5	事業別、業務別など、個別の事業内容に関するコスト分析を実施している。	○	
	6	コスト分析の結果が、経営計画や事業内容へ反映される仕組みとなっている。	○	
3 顧客満足度	7	定期的に顧客満足度調査を実施している。	○	
	8	顧客満足度調査の結果を分析し、分析結果を経営に適切に反映させる仕組みとなっている。		○
	9	顧客満足度調査の結果を分析し、顧客のニーズを把握している。	○	
	10	顧客のニーズを分析し、その結果を踏まえて改善努力をしている。	○	
	11	中長期経営計画や年次事業計画に顧客のニーズを反映させている。	○	
4 職員の 人材育成・能力 開発	12	業務に必要な知識を身につけるための職員研修や派遣を実施している。	○	
	13	研修等により、実際に職員の能力・技術が向上している。	○	
	14	職員が法人の活動に関わりのある資格を取得している。		○
	15	職員が研修で得たノウハウを、他の職員も共有している。	○	
	16	必要に応じ、専門知識を有する外部の人材を活用(職員として採用、指導や助言を受ける、など)している。	○	
	17	人材育成や能力開発を中長期経営計画等に盛り込んでいる。		○
	18	経営陣は、人材育成や能力開発に積極的に関与し、かつ自らも学習し取り組んでいる。	○	
5 業務執行体制	19	決裁などの日常業務の意思決定や事務分掌、現金管理等、業務上の必要な規定が適切に整備されている。	○	
	20	理事会、取締役会をはじめとした業務執行体制が関係法令等に基づき適切に整備され、実質的に機能を果たしている。	○	
	21	経営上重要な意思決定は、理事会(取締役会、株主総会)の決議により行っており、必要に応じて迅速に開催できる体制が整っている。	○	
	22	監査の指摘事項に対して、改善策を実施している。	○	
	23	財務状況は、年度途中で定期的(必要があれば随時)に経営陣に報告する仕組みがある。	○	
6 情報公開	24	法人の財務状況や事業成果を積極的に外部に公表している。	○	
合計			20	4

はいの割合 

83	%
----	---

・評価コメント

経営管理の仕組みについてについて総括的に評価し、課題が生じている場合、その解決のためにどのような方策を講じるかについて記載してください。また、法人に対する所管課としての関与のあり方について記載してください。

出資法人	[ 現 状 ] 安定した財政運営の確立に向けて、助成事業及び給付事業について、理事会や評議員会で審議し、見直しに取り組んでいる。
	[ 課 題 ] 会員が一時的に減少する可能性がある。
	[ 方 策 ] センターの状況を会員に周知し、理解を求めるとともに、会員ニーズの把握に努め、身近で気軽に利用できる余暇活動支援事業のなかに取り入れていく。
所管課	[ 現 状 ] 予算・決算や、意思決定の際は事前に内容の説明を受け、経営状況の確認を取っている。
	[ 課 題 ] 会員のニーズの変化や会員拡大の取組みに対応するマンパワーが不足している。
	[ 方 策 ] 団体と連携をとり、支援を継続する。



(4) 財務状況(公益法人用)

項目番号	番号	質問	チェック欄	
			はい	いいえ
1 財務状況	1	債務超過になっていない。	○	
	2	自己資本が十分に確保されている。	○	
	3	借入金に依存しない資金運用を行っている。	○	
	4	市に対する収入依存度は改善の傾向にある。	○	
	5	正味財産増減額がプラスである。		○
	6	資金収支が黒字である。	○	
	7	正味財産がプラスである。	○	
合計			6	1

はいの割合 86 %

・評価コメント

財務状況について総括的に評価し、課題が生じている場合、その解決のためにどのような方策を講じるかについて記載してください。また、法人に対する所管課としての関与のあり方について記載してください。

出資法人	[ 現 状 ] 市の単独補助により運営されているが、平成26年度を目標に、会員の加入状況や財政状況を勘案しながら補助金の抑制に取り組んでいる。
	[ 課 題 ] 補助金に依存しない財政的な自立
	[ 方 策 ] 会員拡大への取組みと並行し、独自共済から「全福ネット慶弔共済」への委託や共同購入の商品斡旋など収益事業の取組みにより、安定した財政運営に努める。
所管課	[ 現 状 ] 平成26年度に補助金を8,000千円にすることを目標に、会員の加入状況や財政状況を勘案しながら補助金の抑制に取り組んでいる。
	[ 課 題 ] 補助金に依存しない財政的な自立
	[ 方 策 ] 毎年度、事業内容を検証しながら補助金を精査し、自立的な運営に導く。

(5) 活動成果

項目	番号	質問	チェック欄	
			はい	いいえ
1 成果指標	1	各業務について、成果指標が数値で具体的に設定されている。	○	
	2	法人の設立目的と連動した指標となっている。	○	
	3	事業ごとに数値目標を設定している。	○	
	4	指標や目標は、類似の事業を行う他の団体(他の地方自治体の出資等法人など類似団体、民間企業、非営利団体等)の動向を踏まえて設定したものである。	○	
2 活動成果の評価と公表	5	主要な成果指標について良好な水準を保っている、または改善の傾向にある。	○	
	6	成果指標の達成度について定期的に検証が行われている。	○	
	7	法人の活動成果について、外部委員等による定期的な点検・評価が行われている。		○
	8	活動成果をホームページ等の媒体を使って住民に公開している。	○	
合計			7	1

はいの割合 88 %

・成果指標について(指標名と実績を記載願います。)

成果指標名	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度
① 会員数	人	4,149	4,228	4,130
② チケット販売数	枚	24,521	23,663	20,914
③ 人間ドック助成額	千円	2,550	1,527	1,266
④ 共済金給付額	千円	13,427	12,994	12,133
⑤ 自主事業費	千円	1,922	3,620	2,012

・評価コメント

活動成果について総括的に評価し、課題が生じている場合、その解決のためにどのような方策を講じるかについて記載してください。また、法人に対する所管課としての関与のあり方について記載してください。

出資法人	[ 現 状 ] 東日本大震災の影響により一時会員数が減少したが、平成24年度に入り、少しずつ増加して、大震災前の状況に回復してきている。
	[ 課 題 ] 当面の目標5,000人には、未だ開きがあり、今後とも継続して取り組む必要がある。
	[ 方 策 ] 周知活動と加入促進員による事業所訪問活動の継続とともに、会員以外の一般勤労者に対しても会員拡大によるスケールメリットの効果が及ぶように意図した事業の実施に取り組む。
所管課	[ 現 状 ] 東日本大震災の影響により一時会員数が減少したが、その後の取組みにより少しずつ増加して、大震災前の状況に回復してきている。
	[ 課 題 ] 会員5,000人を目指し、今後とも継続して取り組む必要があるほか、現在の会員の退会を防ぐためにもニーズにあった事業展開が求められる。
	[ 方 策 ] 市としてもサービスセンターについて積極的にPRしていく。

(6) 平成21年度第三者評価結果(全体評価結果)における取組状況

・全体評価結果を踏まえて、市の財政状況に左右されない自立した経営や自主財源の確保策等これまでの法人及び所管課の取組状況について記載してください。

<全体評価結果(抜粋)>

1. 経営環境の変化への対応について

環境の変化に適切に対応しながら、確実に公益性を発揮し、市の施策の推進をサポートできる活動成果を継続的に上げていくことができるよう、経営管理体制の充実などの取組みが望まれます。

2. 補助金、指定管理料について

市の厳しい財政状況を踏まえ、義務的経費を除いた経営に要する費用を極力抑制しつつ、活動成果の維持・向上を達成しながら、補助金や指定管理料の抑制に努めることが望まれます。

出資法人	所管課
<p>1 経営環境の変化への対応について                      零細な中小企業が多い当市にとって低廉な会費で運営される勤労者福祉サービスセンターは、その受け入れ先として、必要不可欠である。また、提携施設の多くが、地元施設であることから、使い勝手がよく運営資金も地元企業に還元が図られ経済効果も少なからずあると考えられ、全国勤労者福祉サービスセンターや盛岡市、会員事業所と連携を図りながら引き続き自立化に向けた取組みを進める。</p> <p>2 補助金、指定管理料について                      平成26年度を目標に会員数の増加及び事務的経費の縮減に努め、補助金の抑制に取り組む。</p>	<p>1 経営環境の変化への対応について                      会員増加のための努力は実施しているが、退職や退会など、なかなか純増には繋がっていない現状である。市としては労働者福利の観点から、中小企業にとっては必要な団体であると考えており、機会に応じて団体の案内を実施している。</p> <p>2 補助金、指定管理料について                      自立経営に向け、段階的に補助金を削減しており、震災の影響や会員数を勘案しながら、今後も実施していく。</p>

(7) 平成21年度補助金評価結果における取組状況<所管課>

・21年度に庁内評価及び第三者評価を受けて策定した措置計画に対するこれまでの所管課の取組状況について記載してください。

名称	(財)盛岡市勤労者福祉サービスセンター運営費補助	所管課	企業立地雇用課
概要	中小企業勤労者に対する福利厚生事業の向上のための事業を展開する、(財)盛岡市勤労者福祉サービスセンターに対する運営費等補助金。		
	開始年度	H5	補助の相手方
			財団法人盛岡市勤労者福祉サービスセンター
			H21予算
			13,000 千円
H21一次評価結果	見直し継続	有効性向上 収入源確保	会員の加入促進に努めるとともに事業内容の見直しを進めており、その進捗状況によっては補助金の見直しも可能である。
H21二次評価結果	見直し継続	有効性向上 収入源確保	所管課評価のとおり
H21措置計画	補助金の相手方である(財)盛岡市勤労者福祉サービスセンターに評価結果を伝え、会員の加入状況や財務状況、事業実施状況を精査・検証しながら、平成23年度からの当該補助金の抑制に向けて調整を行う。		
	H22	補助金の相手方である(財)盛岡市勤労者福祉サービスセンターと調整を行う。	H23
			会員の加入状況や財務状況、事業実施状況を精査・検証しながら補助金の抑制に努める。
			H24
			同左
措置状況	取組内容		
<input type="checkbox"/> 措置計画通り <input checked="" type="checkbox"/> 一部措置計画通りで <input type="checkbox"/> 措置計画通りでない	団体と協議の上、段階的に補助金を減額する中期計画をたてた。23年度から毎年△1,100千円ずつ削減し、目標とした8,000千円を目指す計画だったが、震災後に会員数が激減したことから、24年度は削減を見送った。		